



巻 頭 言

「 21 世 紀 の 農 薬 課 題 」

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
日本農薬株式会社 代表取締役 専務取締役 渋谷 正弘

バングラディッシュ人の国際的農業エコノミストであるアハブ・ホセイン氏（フィリピン国際イネ研究所の社会科学部長）は「現状のままでは、アジアのコメ需要は2005年頃に危機的状況に陥る」と言っている。（平成8年1月16日付毎日新聞より）要するに急激な人口増によるコメの需要増に、コメの生産増加が追いつかないのである。各国政府はきびしい対応を迫られることになるであろう。

日本では65才以上の高齢者は、現在人口の約14%を占めているが、2020年には約25%まで増加するとの見通しである。人口増と高齢化時代の農業に果せられる。或いは期待される課題は何であろうか。この正月休みに改めて考えてみた。

人口増に対応した食糧の確保は、世界的にも地球環境の保全問題からみて耕地の拡大には限度があり、到底満たされるものではないことは、つとに報ぜられている。従って単位面積当りの収量増に期待する他はないのである。その手段としては、作物個有の生育機能を存分に発揮させて、少しでも多く生産量を確保することである。現存の農薬は植物保護という面で、この役割を担っている。さらに積極的には優れた土壌改良剤や光合成促進剤等の出現が望ましいと思う。もう一つの手段は、いうまでもなく品種改良による多収穫品種の創出育成である。

従来からの新品種創出研究に加えて、バイオテクノロジー分野の研究の進歩により、その成果が画期的な増収を期待できる品種の出現につながることを期待したい。

4人に1人が65才以上という人口構成になる2020年頃の農業形態はどうなっているか予測は難しいが、農業利用の面からみた高齢化対策としては、高齢化による体力・機能の衰えを考えると当然、より安全性が高く、より省力防除の可能な使い易い農薬が求められるであろう。防除作業に快適さを求めるのは無理としても、気軽に作業をしてもらえる技術を提供したいものである。

当面、ジャンボ剤・無人ヘリ散布等が普及していくであろう。

新農薬の研究・開発に当っては、平成4年6月に農水省より示された「新しい食糧・農業・農村政策の方向」を下敷にしながら、常に農村の変化の実態についての情報を把握していかなばならない。しかし、新製品の上市には10年の年月を要するため、相当早い時期に研究テーマの設定が必要であり、企業にとっては課せられるリスクが極めて大きい。しかも持続可能な環境保全型農業の確立を可能とするために、環境への負荷の軽減に配慮した農薬の創出が要求される。化学肥料・農薬等の投入量の削減を可能とする技術の開発・普及が主流となる中で、さらに低コスト化をも念頭においての研究・開発は容易ではない。人口増、高齢化社会の到来の中で食糧増産に必須の資材としての農薬の果たす役割を認識し、より高性能で安全性・省力性が確保され環境保全に役立つ、むしろ「好ましい環境改善型農薬」と評価される新農薬の創出に使命感を持っている。